

越知町人事行政の運営等に関する状況

町政に対してより一層のご理解をいただくために、「越知町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成 17 年条例第 22 号)の規定に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (令和 6.4.1～令和 7.3.31)

	競争試験		
	男性	女性	計
一般行政職	2 人	4 人	6 人
技能労務職	0 人	1 人	1 人
計	2 人	5 人	7 人

(2) 職員の退職の状況 (令和 6.4.1～令和 7.3.31)

定年退職	0 人
勸奨退職	2 人
普通退職	2 人
分限免職	0 人
懲戒免職	0 人
失 職	0 人
死亡退職	0 人
計	4 人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和 6 年	令和 7 年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	人員配置変更による減
	総務	28	26	△2	
	税務	5	5	0	
	農水	8	8	0	
	商工	3	3	0	
	土木	9	9	0	
	民生	32	32	0	再任用職員(定数外)の退職に伴い正職員の配置による増
	衛生	5	6	1	
	小計	92	91	△1	
特 別 行 政 部 門	教育	15	15	0	
	小計	15	15	0	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	1	1	0	正職員の保健師を配置したことによる増
	下水道	1	1	0	
	その他	6	7	1	
	小計	8	9	1	
合 計		115	115	0	

(4) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容		主 事	主 査	主 幹	係 長	補 佐	課 長	
職 員 数		16 人	3 人	16 人	18 人	9 人	11 人	73 人
構 成 比		21.9%	4.1%	21.9%	24.7%	12.3%	15.1%	100.0%
参 考	1 年前の 構 成 比	17.6%	6.8%	21.6%	27.0%	12.1%	14.9%	100.0%
	5 年前の 構 成 比	12.4%	16.4%	16.4%	26.0%	13.7%	15.1%	100.0%

(注) 越知町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。(税務・保育教諭等は除く)

2 職員の人事評価の状況

○目的

職員の能力開発と組織の活性化を図り、もって能力・実績を重視した人事管理の推進のため。

人事評価制度の概要

対象：一般職・技能職給料表が適用される者

評価期間：当該年度4月1日～3月31日

評価方法：能力評価・業績(目標設定)評価を主とする

評価者

	自己評価等	面談・一次評価	調整者
課長以外の職員	自己評価	課長等	副町長/教育長
課長等	自己評価 課員からの評価	副町長/教育長	町長

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 5年度の人件費率
令和6年度	5,567,524 千円	62,032 千円	1,136,259 千円	20.4%	21.5%

(注) 人件費とは、職員に支給される給料や各種手当のほか、共済費(民間の社会保険料の使用者負担分に相当するもの)や退職手当組合負担金等を含む費用の合計をいいます。また、一般職の給与のほか、町長等の常勤特別職の給与、議員等の非常勤特別職の報酬、会計年度任用職員の給与等が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(全会計決算)(町長・副町長・教育長除く)

職員数(R6.4.1) A(人)	給与費(千円)				一人当たり給与費 (B/A)(千円)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
115	400,892	51,384	172,176	624,452	5,430

(注)1 職員手当におも退職手当は含まれていません。

2 会計年度任用職員は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況

令和6年度	95.9
令和5年度	95.6

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員との間の給与水準を比較するときにおいて、国家公務員を100としたときの数値です。

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
312,490 円	351,511 円	40.2 歳	273,006 円	289,028 円	43.7 歳

(注)1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかになっているものです。

(5) 職員の初任給の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分			越 知 町		高 知 県		国	
			決定 初任給	採用2年 経過日 給料額	決定 初任給	採用2年 経過日 給料額	決定 初任給	採用2年 経過日 給料額
一般 行政職	試験又 は職種	初級	188,000 円	201,000 円	189,700 円	202,900 円	188,000 円	201,000 円

(6) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 (R6 年度支給割合)

越知町	国
期末手当 2.50 月分 (1.40 月分) 6 月期 1.225 月分 (0.6875 月分) 12 月期 1.275 月分 (0.7125 月分)	期末手当 2.50 月分 (1.40 月分) 6 月期 1.225 月分 (0.6875 月分) 12 月期 1.275 月分 (0.7125 月分)
勤勉手当 2.10 月分 (1.00 月分) 6 月期 1.025 月分 (0.4875 月分) 12 月期 1.075 月分 (0.5125 月分)	勤勉手当 2.10 月分 (1.00 月分) 6 月期 1.025 月分 (0.4875 月分) 12 月期 1.075 月分 (0.5125 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) 勤勉手当の支給割合は、条例上の総額にかかるものであり、実支給割合は勤務成績により異なります。
 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和 7 年 4 月 1 日現在)

越知町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (応募認定退職 2%~45%加算)

ウ 時間外勤務手当

時間外勤務手当	令和 6 年度	支給総額	17,889 千円
		職員 1 人当たり平均支給年額	188 千円
時間外勤務手当	令和 5 年度	支給総額	21,158 千円
		職員 1 人当たり平均支給年額	223 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

エ その他の手当

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区分	内 容 (支給額は月額)	国の制度との異同
扶養手当	配偶者 3,000 円 22 歳までの子 1 人につき 11,500 円 その他の扶養親族 1 人につき 6,500 円 16 歳~22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算	同 じ
住居手当	借家・借間の場合 家賃月額 27,000 円以下は家賃額から 16,000 円を控除した額 27,000 円を超え 61,000 円未満は 27,000 円を控除した額の 1/2 に 11,000 円を加算した額 61,000 円を超えるときは 27,000 円を限度	同 じ
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 自動車等使用者 通勤距離に応じて 2,000 円~31,600 円	同 じ

(7) 特別職等の報酬等の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	町 長			633,000	円
	副 町 長			541,000	円
	教 育 長			507,000	円
報 酬	議 長			243,000	円
	副 議 長			199,000	円
	議 員			179,000	円
期 末 手 当	町 長	(R5 年度支給割合)	6 月期	1.575	月分
	副 町 長		12 月期	1.725	月分
	教 育 長		計	3.300	月分
	議 長	(R5 年度支給割合)	6 月期	1.575	月分
	副 議 長		12 月期	1.725	月分
	議 員		計	3.300	月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

(令和7年4月1日現在)

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況 (R6.1.1~R6.12.31) 1 暦年 20 日以内(20 日以内の繰越を認める)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
4,263 日	1,457 日	114 人	12.8 日	34.2%

5 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の状況

(R6.4.1~R7.3.31)	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	2
前年度から引き続いている者	0	2

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者の状況

(令和6年度中)

処分事由	処分の種類					
	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	2	0	2	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	2	0	2	0

(2) 懲戒処分者の状況

(令和6年度中)

処分事由	処分の種類					
	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0	2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	2

7 職員の服務の状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況

(令和6年度中)

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする場合	0
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	24

8 職員の退職管理の状況

平成28年4月1日施行の改正地方公務員法に定めるもののほか、「越知町職員の退職管理に関する規則」により、職員の退職管理の適正化を図っています。

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後2年間、職務上の行為をする(しない)ように、現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後2年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務付けています。

9 職員研修

(1) 研修の状況(令和6年度)

研修名	研修回数	参加者数	実施主体
① 階層別職員研修	21回	36人	こうち人づくり広域連合
② 能力開発・向上研修	7回	12人	
③ 派遣研修	11回	15人	市町村アカデミー、国際文化研修所等

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 労働安全衛生管理体制

越知町衛生委員会を設置し、職場巡視やストレスチェックや健康診断の結果分析等の活動により、労働災害を未然に防ぎ安全で働きやすい職場づくりを進めている。

(2) 健康診断の状況 (○印:実施)

健康診断の種類	実施状況
定期健康診断	○
ガン検診	○
人間ドック	○

(2) 互助会制度

職員の福利厚生を図るために、人間ドック等の健康診断や指定保養施設の助成等、職員の健康増進等の事業を行っています。

(令和6年度)

互助会名称	会員数	事業費補助金(公費負担分)	会員掛金
(一財)高知縣市町村職員互助会	118人	2,337千円	2,337千円

(注) 会計年度任用職員は含まれていません。

11 勤務条件に関する措置の要求の状況 (R6.4.1～R7.3.31)

継続件数	措置要求件数
0	0

12 不利益処分に関する審査請求の状況 (R6.4.1～R7.3.31)

継続件数	不服申立件数
0	0